

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,929	1,643
減価償却費	1,683	1,866
連結調整勘定償却額	79	32
貸倒引当金の増減額	27	1
退職給付引当金の増加額	10	37
受注工事損失引当金の増減額	3,213	872
その他引当金の減少額	51	165
受取利息及び受取配当金	58	41
支払利息	245	264
契約解除損	-	27
為替差損	233	154
会員権評価損・売却損	2	23
持分法による投資損益	1	0
固定資産売却益	1,075	-
固定資産除売却損	27	47
固定資産評価損	277	-
株式割当益	-	47
前期損益修正益	-	50
投資有価証券売却益	147	-
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	11	280
売上債権の増減額	621	1,111
たな卸資産の増減額	1,071	5,034
前渡金の増減額	1,675	387
仕入債務の増減額	1,688	122
前受金の増減額	4,130	3,651
役員賞与の支払額	51	-
その他	1,524	1,062
小 計	2,507	2,623
利息及び配当金の受取額	57	43
利息の支払額	244	264
契約解除による支払額	-	27
法人税等の支払(還付)額	441	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	290	41
有価証券の取得による支出額	1,012	711
有価証券の償還・売却による収入額	1,367	811
有形固定資産の取得による支出額	1,331	1,070
有形固定資産の売却による収入額	2,078	6
投資有価証券の取得による支出額	2	64
投資有価証券の売却による収入額	561	-
子会社株式取得による支出額	1,209	-
貸付による支出額	1,303	46
貸付金の回収による収入額	247	21
その他	122	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入額	2,583	4,342
短期借入金の返済による支出額	2,488	5,077
長期借入れによる収入額	2,200	1,000
長期借入金の返済による支出額	2,357	995
配当金の支払額	184	184
少数株主への配当金の支払額	16	47
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	38
現金及び現金同等物の増減額	342	612
現金及び現金同等物の期首残高	15,508	14,895
現金及び現金同等物の期末残高	15,851	15,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社18社のうち名和産業(株)、玄海テック(株)、オリイメック(株)他12社を連結の範囲に含めている。

その他の子会社3社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モニガダダラスピゲーション社及びオリイメック(株)(同社連結子会社6社含む)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、他2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券・・・償却原価法

(b) その他有価証券・・・時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(オ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変更又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、経営会議に報告している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

[注記事項]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
現金及び預金勘定	15,881	7,464
有価証券勘定	467	8,807
計	16,349	16,271
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42	52
償還期間が3ヶ月を超える債券等	455	711
現金及び現金同等物	15,851	15,508

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	49,056	2,927	8,170	4,483	64,637	-	64,637
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	862	862	862	-
計	49,056	2,927	8,170	5,345	65,499	862	64,637
営業費用	51,990	3,241	8,101	4,933	68,268	606	68,874
営業利益	2,934	314	68	412	2,768	1,469	4,237
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	42,896	5,396	10,427	6,669	65,390	7,983	73,373
減価償却費	1,102	134	101	273	1,611	72	1,683
資本的支出	1,082	38	242	23	1,385	46	1,431

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	47,954	5,780	5,809	6,508	66,053	-	66,053
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	573	573	573	-
計	47,954	5,780	5,809	7,082	66,627	573	66,053
営業費用	44,845	5,667	5,656	6,842	63,011	699	63,710
営業利益	3,109	113	153	240	3,615	1,273	2,342
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	32,941	5,093	9,788	5,712	53,536	14,558	68,095
減価償却費	1,133	138	86	434	1,793	72	1,866
資本的支出	874	92	42	17	1,027	42	1,069

（注）事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶 新造船
鉄 構 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	31,007	5,813	5,203	4,906	46,931
連 結 売 上 高					64,637
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	48.0	9.0	8.0	7.6	72.6

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	中 米	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海 外 売 上 高	22,424	6,981	5,461	15,599	50,467
連 結 売 上 高					66,053
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	33.9	10.6	8.3	23.6	76.4

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)			前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	39	33	6	39	28	11
工具器具備品	89	54	35	123	58	64
無形固定資産	59	27	31	40	11	28
合 計	188	115	73	203	99	104

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

(単位：百万円)

当連結会計年度

前連結会計年度

(H16.3.31 現在)

(H15.3.31 現在)

1年以内

32

35

1年超

40

69

合 計

73

104

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

(単位：百万円)

当連結会計年度

前連結会計年度

(H16.3.31 現在)

(H15.3.31 現在)

支払リース料

35

34

減価償却費相当額

35

34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

(単位：百万円)

(単位：百万円)

当連結会計年度

前連結会計年度

(H16.3.31 現在)

(H15.3.31 現在)

1年以内

391

362

1年超

206

-

合 計

598

362

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
流動資産		
(繰延税金資産)		
受注工事損失引当金	1,299	-
船舶保証工事引当金限度超過額	128	138
たな卸資産評価損否認額	111	65
未払事業税	7	33
たな卸資産未実現利益	16	33
繰越欠損金	495	-
その他	355	287
計	2,413	557
評価性引当金	5	-
繰延税金資産の純額	2,408	557
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	1,127	965
有形固定資産未実現利益	118	288
投資有価証券評価損否認額	232	337
役員退職慰労引当金額	175	168
子会社の繰越欠損金	69	210
その他	262	153
計	1,986	2,123
評価性引当金	337	335
繰延税金資産 合計	1,648	1,787
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	86	96
固定資産圧縮積立金	13	16
その他有価証券評価差額金	609	177
その他	208	208
計	917	498
繰延税金資産の純額	730	1,288
固定負債		
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	0	0
繰延税金負債の純額	0	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
評価性引当額増減による差異	6.7
持分法適用による差異	0.0
住民税均等割	1.5
過年度法人税等	3.4
法人税還付額	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1

なお、当連結会計年度は当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)			前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	783	2,530	1,747	735	1,463	727
債 券						
国債・地方債等	99	99	0	99	99	0
社 債	-	-	-	0	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	883	2,631	1,747	836	1,564	728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	17	16	1	369	308	61
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1	0	0	111	102	8
小 計	18	16	2	480	411	69
合 計	902	2,648	1,745	1,317	1,976	658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
売 却 額	561	7
売却益の合計額	215	-
売却損の合計額	68	13

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)	前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	49	49
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	779	804
M . M . F	1	2,171
F F F	-	5,914
コマーシャルペーパー等	316	671
小 計	1,097	9,562
合 計	1,147	9,612

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
	1 年 以 内	1年超5年以内	1 年 以 内	1年超5年以内
満期保有目的の債券				
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	49	-
そ の 他	49	-	-	-
小 計	49	-	49	-
その他有価証券				
債 券				
国債・地方債等	99	-	-	99
社 債	-	-	1	-
そ の 他	6	-	161	-
そ の 他	299	-	499	-
小 計	406	-	662	99
合 計	455	-	712	99

デリバティブ取引関係

該当事項はない。

退職給付関係

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H16.3.31 現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H15.3.31 現在)
退職給付債務	6,131	7,306
年金資産	2,243	2,988
未積立退職給付債務	3,888	4,317
未認識過去勤務債務	12	-
未認識数理計算上の差異	488	941
連結貸借対照表上計上額純額	3,386	3,376
退職給付引当金	3,386	3,376

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円) 当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
勤務費用 (注)	483	370
利息費用	150	165
期待運用収益	60	74
過去勤務差異の費用処理額	0	-
数理計算上の差異の費用処理額	69	23
退職給付費用	644	485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.50%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	14年	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	14年	14年

(重要な後発事象)

当社は、平成15年11月10日付けでオリイメック株式会社との間に締結した株式交換契約書に基づき、平成16年4月1日をもって株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。株式交換に際し、当社を除く同社株主に対して、所有する同社株式1株につき、0.9株を割当て交付するため、当社は普通株式1,574,891株を発行し、そのうち当社が保有している自己の普通株式700,000株を充ていたしました。

これにより、平成16年4月1日に当社の資本準備金は911百万円増加し、発行済株式の総数は38,508,917株となりました。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	47,426	76.4	40,994	72.2	6,432	15.7
鉄 構	3,600	5.8	4,479	7.9	879	19.6
機 械	6,938	11.2	5,092	9.0	1,845	36.2
そ の 他	4,082	6.6	6,224	10.9	2,141	34.4
合 計	62,048	100.0	56,790	100.0	5,257	9.3

(2) 受注状況

受 注 高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	37 隻 121,714	87.4	13 隻 45,843	73.6	75,870	165.5
鉄 構	4,299	3.1	4,665	7.5	365	7.8
機 械	8,472	6.1	6,013	9.6	2,459	40.9
そ の 他	4,725	3.4	5,764	9.3	1,038	18.0
合 計	139,212	100.0	62,286	100.0	76,925	123.5

受注残高

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H16.3.31 現在)		前連結会計年度 (H15.3.31 現在)		増 減	
		%		%		%
船 舶	53 隻 182,812	96.0	32 隻 110,155	95.2	72,657	66.0
鉄 構	4,891	2.6	3,518	3.0	1,372	39.0
機 械	2,240	1.2	1,937	1.7	302	15.6
そ の 他	368	0.2	126	0.1	242	192.0
合 計	190,313	100.0	115,737	100.0	74,575	64.4

(3) 販売実績

(単位：百万円)

部 門	当連結会計年度 (H15.4.1 ~ H16.3.31)		前連結会計年度 (H14.4.1 ~ H15.3.31)		増 減	
		%		%		%
船 舶	16 隻 49,056	75.9	14 隻 47,954	72.6	1,101	2.3
鉄 構	2,927	4.5	5,780	8.7	2,853	49.4
機 械	8,170	12.7	5,809	8.8	2,360	40.6
そ の 他	4,483	6.9	6,508	9.9	2,025	31.1
合 計 (うち輸出)	64,637 (46,931)	100.0	66,053 (50,467)	100.0	1,416 (3,535)	2.1